

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

旭化成E I Cソリューションズ株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	[2,965,092]	流 動 負 債	[1,443,958]
現 金 及 び 預 金	56,806	買 掛 金	416,794
受 取 手 形	130,549	未 払 金	757,866
充 掛 金	973,074	未 払 従 業 員 賞 与	134,061
電 子 記 録 債 権	26,418	未 払 法 人 税	99,952
製 品 ・ 掛 商 品	82,217	未 預 け 消 費 税	25,178
仕 前 払 費 用	210,975	未 払 消 費 税	1,198
繰 延 税 金 資 産	12,457	未 払 消 費 税 の	8,909
未 収 入 税	38,240	そ の 他	0
未 収 入 税	15		
未 短 期 貸 付	2,706	(純 資 産 の 部)	[1,560,189]
立 替 金	1,300,128	株 主 資 本	(1,560,189)
前 払 金	93,713	資 本 金	100,000
仮 払 金	37,619	資 本 剰 余 金	0
	175	資 本 準 備 金	0
固 定 資 産	[39,055]	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
有 形 固 定 資 産	(28,318)	利 益 剰 余 金	(1,460,189)
建 物 付 属 設 備	5,049	利 益 準 備 金	25,000
建 構 物 築 設 物	4,471	そ の 他 利 益 剰 余 金	75,000
機 械 及 び 装 置	4,197	別 途 積 立 金	1,360,189
車 両 及 び 運 搬 具	175	繰 越 利 益 剰 余 金	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,567		
建 設 仮 勘 定	12,860		
	0		
無 形 固 定 資 産	(7,304)		
の れ ん	0		
ソ フ ト ウ ェ ア	7,104		
会 員 権 等	200		
特 許 権	0		
建 設 仮 勘 定	0		
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,433)		
繰 延 税 金 資 産	477		
そ の 他 の 資 産	2,956		
資 産 合 計	3,004,147	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,004,147

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第45期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製 品……………総平均法による原価法
仕 掛 品……………個別法による原価法
貯 蔵 品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

……………建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した
建物附属設備及び構築物は定額法
……………その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	156,098千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	44,658千円
3. 工事進行基準適用による売掛金額	305,277千円
4. みなし決済額	45,036千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の 議決権等の所有 割合	当該関連当事者 の議決権等の所 有割合	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成(株)	—	—	売掛金	276,275
親会社	旭化成(株)	—	—	短期貸付金	1,300,128
親会社	旭化成エンジニアリング(株)	—	100%	売掛金	120,209

2. 兄弟会社等

属 性	会 社 名	当該株式会社の 議決権等の所有 割合	当該関連当事者 の議決権等の所 有割合	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社		—	—		

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項なし